

日本評価学会・学会賞（奨励賞）受賞しました

「北上市の協働事業に関する第三者評価」

このたび、日本評価学会より、学会賞（奨励賞）に選定され、2023年3月16日付けで、学会事務局より、賞状が届きました。

受賞の背景としては、入会以来の学会活動、各種セミナーや研究会等への参加および第22回全国大会での研究成果の発表、これらによる学会の発展への貢献、評価学研究的の進歩への寄与が評価されたものと思われます。

第22回全国大会で発表した「北上市の協働事業に関する第三者評価」は、2019年に、評価業務として、政策21が受託し、熊谷・鎌田が担当したものです。

この発表内容に対して、市町村における協働事業の検証として数少ない事例であったことや日本における協働型評価の類型化に寄与する研究成果となったこと、これらの点が注目されたものと考えられます。

岩手県北上市では、2006年3月、「北上市まちづくり協働推進条例」を制定し、2010年度に住民参加型で『北上市総合計画』（計画期間：2011年度から2020年度）を策定するなど、「協働のまちづくり」に取り組み、各分野において、協働事業を実施してきました。このような状況の中、2019年度に評価業務として受託し、評価に携わりました。この評価業務は、同市で進めている協働事業をさらに推進するための評価としての性格を有するものでした。

学会発表では、①北上市における協働事業の経緯や協働の考え方等の概要、②協働事業の評価プロセスと評価結果、③評価を通して浮かび上がってきた協働事業の成果と課題及び第三者評価の効果と課題を示しました。

日本評価学会は、2000年に行政評価を研究領域として設立された学会であり、評価の体系、評価の手法及び評価の技術を研究分野とし、学会誌・会報の発行、投稿論文の審査、研究発表会・シンポジウム・セミナーの開催等の活動を行っています。会員は、484名（2021年7月現在）、現在の会長は、石田洋子教授（広島大学）で、人文系の研究者が多い学会となっています。学会活動の大きな流れとして、行政機関で実施される政策評価に関わる研究及び政府開発援助（ODA）の評価に関わる研究の2つがあります。

また、学会賞には、論文賞、奨励賞および功績賞の3つがあります。論文賞は学会誌に掲載された論文が評価学研究的に大きく貢献した者、奨励賞は評価学研究的の進歩に寄与する優れた研究をなし、なお将来の発展を期待しうる者、功績賞は評価学の発展に関し、顕著な功績のあった者に授与されるものです。

（特定非営利活動法人政策21・熊谷智義）

